令和6年度 事務事業評価シート

(1)事業の概要等

事業番号		B1401-2	事務事業名			生涯スポーツ推進事業			事業期間			昭和63年度以前		～		令和8年度以降				
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○	担当部			健康生きがい支え合い推進部			担当課・担当係			文化・スポーツ課　事業推進係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本施策	14	展開方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	6	目	1	大	3	中	1		
	根拠法令・個別計画	小牧市教育振興基本計画						対象（何・誰を対象に）	市民											
	目的（何のために）	生涯スポーツを推進する。体力づくりや健康保持への意識の高揚を図るとともにすべての市民がスポーツを楽しめる機会を充実する。						内容（どのような方法で）	・社会体育指導者の資質向上のための研修会、講習会を実施する。 ・生涯スポーツ活動の充実を図るための各種レクリエーションスポーツ大会を開催する。 ・市制施行70周年記念事業としてプロ野球オープン戦を誘致する。(R6) ・スポーツ推進委員研究大会等に参加。 ・親子ふれあい体操教室を開催する。 ・いきいきシルバースポーツ学級を開催する。 ・地域スポーツ教室を各地域スポーツ団体に委託し開催する。										

(2)事業費

項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	直接経費	決算額	財源 一般財源	千円	1,492	1,198	2,218	3,411	
			財源 国・県支出金						
			財源 その他						
			計(A)		1,492	1,198	2,218	3,411	
			対前年比	%	―	80.29%	185.14%	153.79%	
		予算額		千円	8,878	4,222	3,546	4,474	11,221
	人件費	正規職員		人	0.5	0.5	0.5	0.5	
		正規職員(平均賃金)		千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
		その他職員		人					
		その他職員(時給×時間)		千円					
		計(B)		千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
	事業費合計(C＝A+B)			千円	5,235	4,941	5,961	7,154	

(3)業績

				指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
展開方向における指標の推移	基本施策	14	1	スポーツ教室などへの参加者数	人	↗	6,600人	3,062人			
	展開方向	1	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	シルバースポーツ大会参加者数	人	目標					
				実績	中止	中止	313	350	
		地域スポーツ教室参加者数	人	目標					
				実績	408	344	1,194	1,390	
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単位事業費	受益者数(a)		人					
		受益者あたり事業費(＝C/a)		円					

(4－1)事業の評価

事業の評価				
事業の方向性	維　持(改　善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの		
事業の達成状況と課題	各種講座、大会の開催によりスポーツを楽しむ機会の提供を行った。 いきいきシルバースポーツ学級には定員を超える申し込みがあり、人気を博している。 地域スポーツ教室の参加者数は、コロナ禍以前の数字には戻りきらないものの、コロナ禍と比較して増加傾向にある。	今後の実施内容・今後の改善内容	親子ふれあい体操教室については、参加者が参加しやすいよう2期10回制から3期8回制に変更して開催する。 令和6年度は市制70周年記念事業としてプロ野球オープン戦の誘致を計画している。	
改善の有無	無	事務事業評価による額	千円	節　細節　細々節
これまでの改善内容				

（4－2）事業継続の可能性（事業のスクラップ可能性）

	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か（対象を見直すことはできないか）	妥当である	生涯スポーツの推進のため公費投入は妥当と考える。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	市民がスポーツに触れる機会が失われるため。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	団体への委託金や補助金、講師謝金が主であり、削減することが難しいため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	団体への委託金や補助金、講師謝金が主であり、削減することが難しいため。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	教室の受講料については、市負担を50%として計算し徴収を行っている。